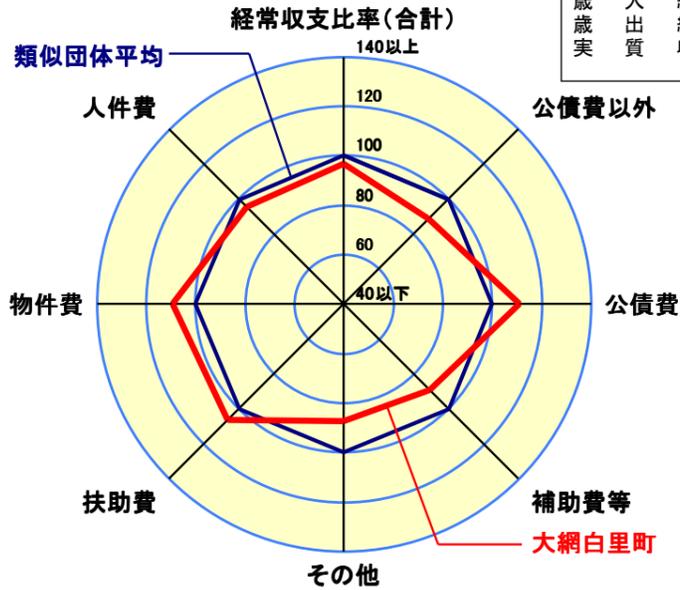
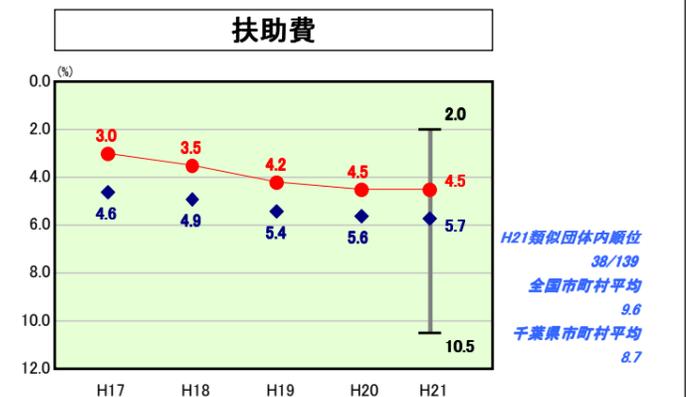
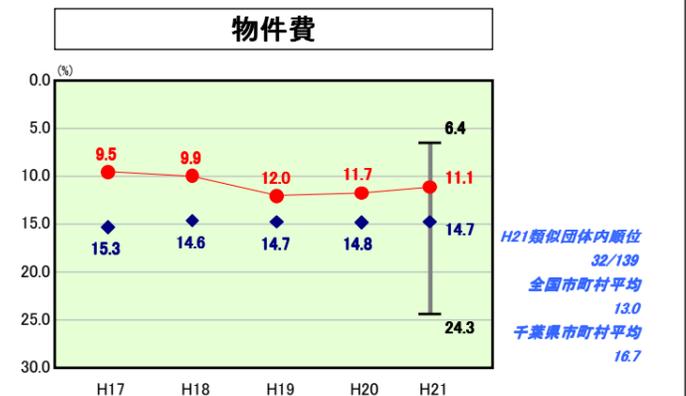
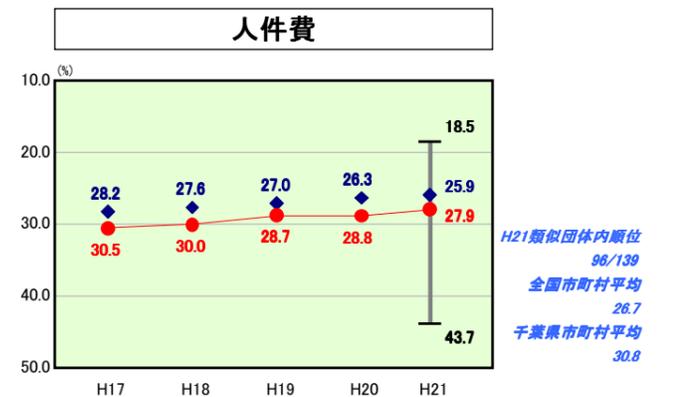
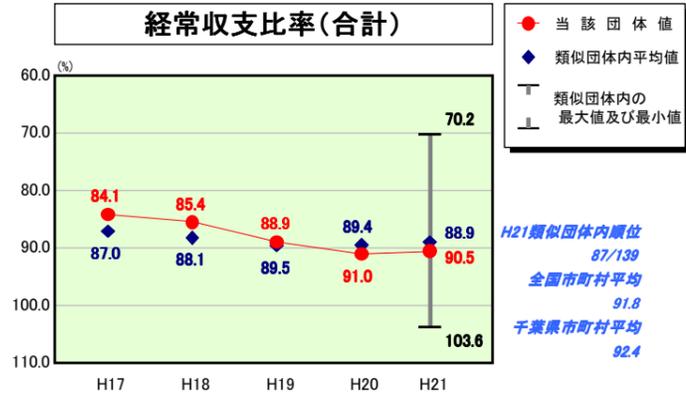


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

人面標準	50,720 人(H22.3.31現在)
歳入総額	9,057,538 千円
歳出総額	13,192,716 千円
実質収支	514,779 千円
面積	58.06 km <sup>2</sup>



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**(人件費)**  
集中改革プランにより、職員数の削減や、特別職の給与カット、各種手当の見直し等を推進し、人件費の抑制に努めてきたが本町は、生活保護法に基づく救護施設(房総平和園)を運営している数少ない団体であることから、類似団体平均値と比較すると高い数値となっている。  
平成21年度をもって、同事業は民間団体へ継承したことから、平成22年度以降は数値の改善が期待される。

**(物件費)**  
類似団体平均値を下回っているが、要因としてはごみ処理業務、消防業務、電算業務等を一部事務組合において共同処理を行っているため、一部事務組合の運営費に充てる負担金や繰出金が補助費等で集計されているためである。

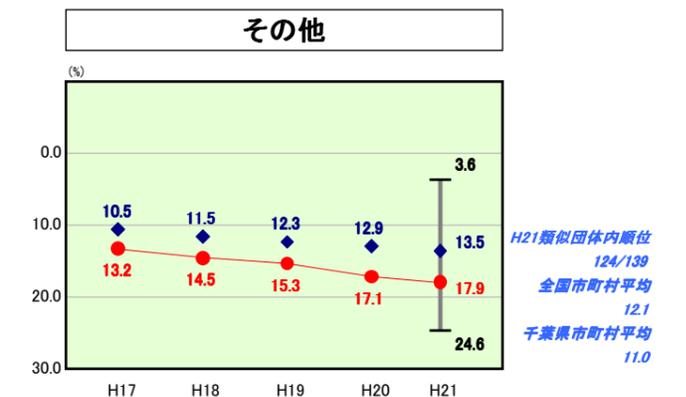
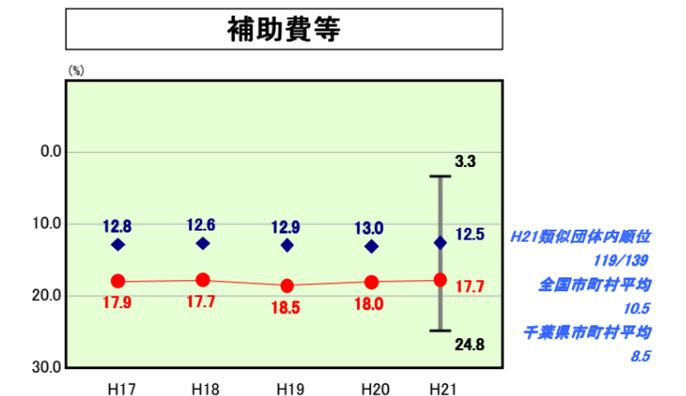
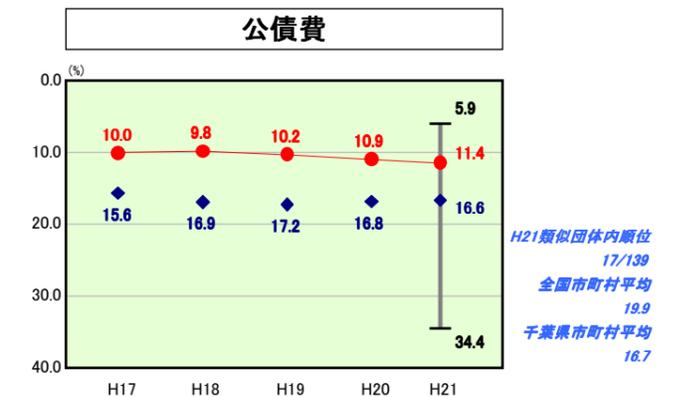
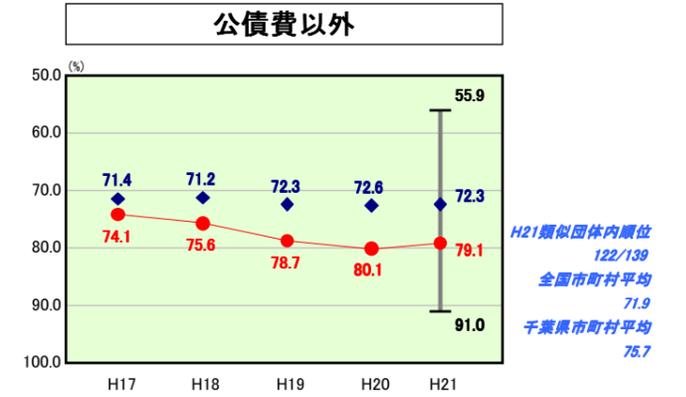
**(扶助費)**  
類似団体平均値を下回っているが、扶助費については年々増加傾向にあり、今後も上昇していくことが予想されるため財政の硬直化が懸念される。生活保護法に基づく救護施設(房総平和園)事業について民間団体に継承することから、町単独の扶助費について減額が見込める要素もある。

**(公債費)**  
類似団体平均値を下回っているが、臨時財政対策債の発行額の増加により今後償還額の増加が予想される。また、小中学校の耐震化対策や土地区画整理事業等の大型事業については、財源を起債に頼らざるを得ないことから、他の普通建設事業については事業の優先度や費用対効果を十分勘案し、事業の選択と集中を図ったうえで、町債の急激な増加とならないよう適正な管理に努める。

**(補助費等)**  
類似団体平均値を大きく上回っている要因として、ごみ処理業務、消防業務、電算業務等を一部事務組合において共同処理を行っているため、一部事務組合の運営費に充てる負担金や繰出金が補助費等で集計されていることが挙げられる。一部事務組合に対しては、職員数の削減、給与の適正化等による内部経費の削減等を求め、負担金軽減に努める。

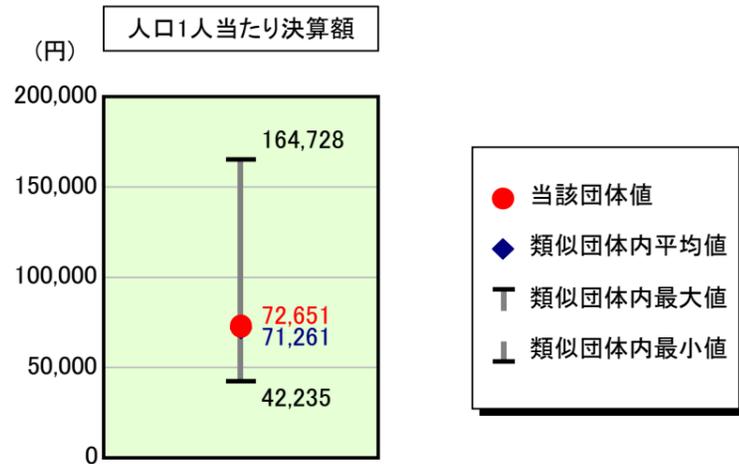
**(その他)**  
類似団体平均値を上回っているが、これは、公営企業に対する繰出金が主な要因と考えられる。公共下水道事業及び農業集落排水事業に対する繰出金のほか、本町は病院事業会計への繰出金(出資金)も含まれるため、他団体と比較して比率が高くなる傾向にある。繰出金については、繰出基準の範囲内に抑えるとともに、各会計の経費の節減、収益の増加を図ること等により、普通会計の負担額を抑えるよう努める。

**(普通建設事業)**  
普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均値を大きく下回っているが、今後、大網小学校移転改築事業等の小中学校耐震化対策事業や土地区画整理事業等の大型事業が見込まれるため、より一層の事業の選択と集中を行うよう努める。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



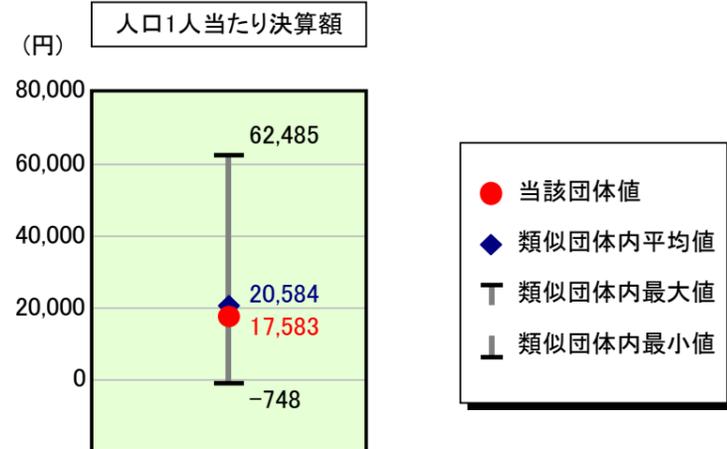
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,788,960	54,987	61,270	▲ 10.3
賃金(物件費)	226,811	4,472	4,851	▲ 7.8
一部事務組合負担金(補助費等)	559,924	11,040	7,222	52.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	86,454	1,705	142	1,100.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	273,879	5,400	2,943	83.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	32,946	650	1,257	▲ 48.3
▲退職金	▲ 284,105	▲ 5,601	▲ 6,426	▲ 12.8
合計	3,684,869	72,651	71,261	2.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.72	6.84	▲ 0.12
ラスパイレス指数	102.5	96.5	6.0

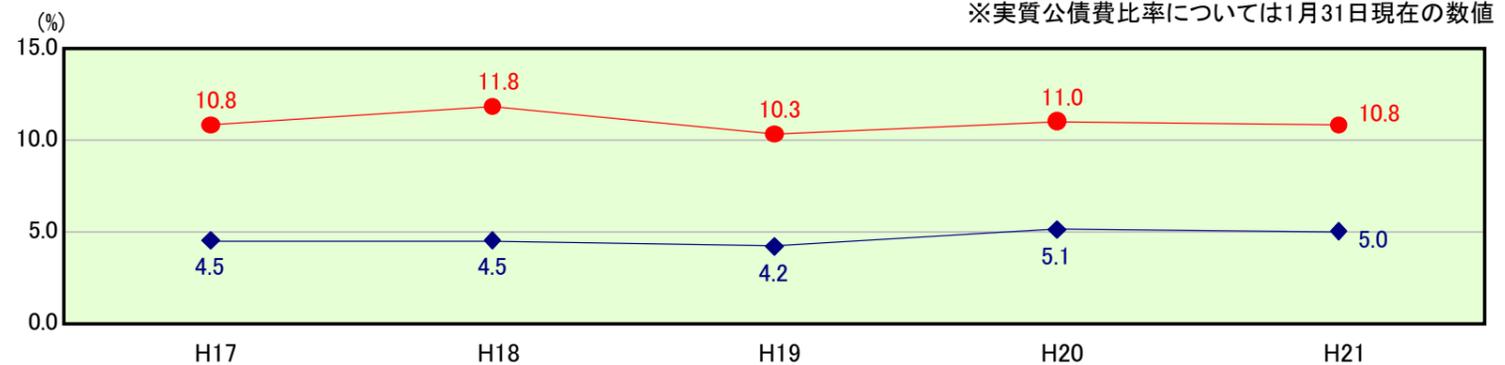
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,024,860	20,206	36,685	▲ 44.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	655,385	12,922	10,622	21.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	377,410	7,441	3,869	92.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,789	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,792	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,165,849	▲ 22,986	▲ 28,613	▲ 19.7
合計	891,806	17,583	20,584	▲ 14.6

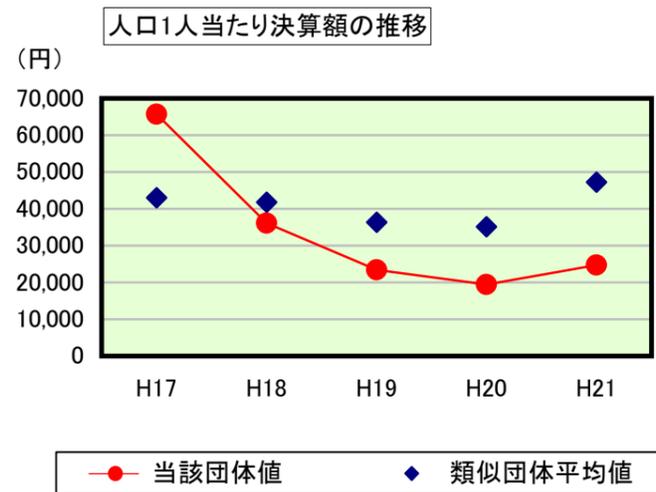
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



● 実質公債費比率  
◆ 起債制限比率

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	3,292,418	65,722	80.4	42,971	▲ 4.6	85.0
うち単独分	2,856,684	57,024	97.4	27,006	▲ 17.7	115.1
H18	1,813,397	36,058	▲ 45.1	41,759	▲ 2.8	▲ 42.3
うち単独分	1,506,687	29,959	▲ 47.5	25,833	▲ 4.3	▲ 43.2
H19	1,176,749	23,437	▲ 35.0	36,358	▲ 12.9	▲ 22.1
うち単独分	833,601	16,603	▲ 44.6	21,039	▲ 18.6	▲ 26.0
H20	980,473	19,444	▲ 17.0	35,141	▲ 3.3	▲ 13.7
うち単独分	766,738	15,206	▲ 8.4	20,483	▲ 2.6	▲ 5.8
H21	1,254,782	24,739	27.2	47,258	34.5	▲ 7.3
うち単独分	787,157	15,520	2.1	27,842	35.9	▲ 33.8
過去5年間平均	1,703,564	33,880	2.1	40,697	2.2	▲ 0.1
うち単独分	1,350,173	26,862	▲ 0.2	24,441	▲ 1.5	1.3